

国家独占資本主義論における 独占資本の構造把握について

田 中 宏 道

目 次

はじめに

第一章 レーニンの国家独占資本主義論における独占資本の構造把握

第二章 「生産関係説」における独占資本の構造把握

第三章 「宇野学派」・大内力教授の国家独占資本主義論における独占資本の構造把握

第四章 危機説としての国家独占資本主義論における独占資本の構造把握

第一節 池上惇教授の国家独占資本主義論における独占資本の構造把握

第二節 南克巳教授の国家独占資本主義論における独占資本の構造把握

おわりに

は じ め に

筆者はかねてより、資本主義体制の危機について考察をすすめてきた。最近、資本主義諸国の好景気の持続と、社会主義諸国の経済的行き詰まりから、危機についての論及は少なくなっているが、資本主義の諸矛盾はなくなったわけではなく、次の恐慌時には一気に吹き出してくる危険性がある。これがただちに資本主義体制の危機につながるかどうかは別にして、これらの諸矛盾の発現形態を把握することは依然として重要な課題であろう。

1970年代半ばから80年代前半にかけての世界的な不況のなかで、例えば「第三の歴史的危機」という言葉が使われるくらい、資本主義世界経済は混乱状態に陥っていたが、80年代の後半になっておおかたの予想とは異なった好況が続

いている。筆者はその原因を、先進資本主義諸国におけるハイテク化を軸にした産業の再編と、いわゆる発展途上国における一定の資本主義的工業化の進展とをベースにした「世界的な規模での分業体制の再編成」にあると考えているが、今までのマルクス経済学が矛盾の激化を分析することにそのほとんどのエネルギーを費やしてきており、現在展開されているような資本の再編能力に対して十分な注意をはらってこなかったきらいが無きにしもあらずといえよう。

筆者がこのような傾向の強い学説としてまず思い浮かべるのは国家独占資本主義論である。おりしも最近「国家独占資本主義論の限界」がささやかれているが、¹⁾それでは国家独占資本主義が解消したかとなると、とんでもないことであり、依然として国家独占資本主義そのものは健在である。しかし、国家独占資本主義論において、矛盾の把握や今後の展望に対して一定の弱点があったのも事実であろう。そして、矛盾の把握という場合、それはきわめて具体的かつ体系的になされる必要があるが、その際にはまず第一にその時々²⁾の独占資本の具体的な構造の把握が問われるであろう。筆者がここで「独占資本の構造」として思い浮かべている内容は、資本蓄積の到達レベル（資本規模、資本の組織形態）と独占資本間の世界市場での競争関係であるが、この「独占資本の構造」は他方で階級間の関係を大きく規定する。

他方、資本主義の矛盾についていえば、周知のとおりエンゲルスが『反デューリング論』のなかで定式化した「資本主義の基本的矛盾」がある。そしてこの基本的矛盾は「階級対立」と「生産の無政府性」という二つの発現形態をとって現実化するものとされ、その具体的事例として労働者階級の貧困化と過剰生産恐慌があげられてきた。資本主義体制の危機と、この二つの発現形態との関係についていえば、「生産の無政府性」がもたらす諸矛盾が「階級対立」にかかわる諸矛盾を激化させ、その結果、資本主義体制の存亡が問われるという論理構造になっていたと思われる。そしてこの「生産の無政府性」とはとりもなおさず諸資本間の競争（とりわけ独占資本間の競争）の結果もたらされるものであり、したがって、この面からも「独占資本の構造」を具体的に把握する事の重要性が想起されるのである。そしてこのことは逆に資本主義的再編によ

る矛盾の解決形態の考察にとっても不可欠のことであろう。

この小論で検討するのは、国家独占資本主義論において資本主義の矛盾がどのようなものとして把握されていたか、さらにその基礎として「独占資本の構造」がどのようなものとして把握されていたかという問題である。まず最初に、独占資本主義分析あるいは国家独占資本主義分析の出発点ともいべきレーニンの国家独占資本主義論から検討を始めよう。

- 1) 川田侃『国際政治経済学をめざして』（1988年1月、御茶の水書房）p. 153～154 参照。

第一章 レーニンの国家独占資本主義論における 独占資本の構造把握

レーニンの国家独占資本主義についての言及は、『帝国主義論』が書かれた時期、つまり、第一次世界大戦の最中にロシアの労働者階級がどのように戦うべきかという戦術提起として行われている。したがって、それはなにか学術的な論文としてまとめられたものではなく、実践的必要性から生じた事実認識としての国家独占資本主義への言及である。ここでは、その代表的著作である『さしせまる破局、それとどうたたかうか』¹⁾（1917年10月）をとりあげて、その国家独占資本主義論の構造を検討する。

この著作は、戦争による破局が目前に迫っており、それを防ぐにはどのような統制が必要かという戦術提起から始まっているが、その中で国家独占資本主義といわれるものの内容が説明されている。それは具体的な五つの提案からなっているので、その要旨を簡単に紹介しよう。

① 銀行の国有化……現代の銀行は商工業と密接に結びついており、そのうえ官吏と結託して国家から超過利潤を引き出すとともに、金融操作を自由にして、膨大な利潤を獲得している。しかも全国的な規模を持った銀行は少数であ

り、ドイツでは4つ、アメリカでは2つにすぎない。

このような銀行を国有化し、一つに統合することによって、すべての貨幣操作を概観し、統制して、膨大な手数料を制限すべきである。

② シンジケートの国有化……現代の商工業の主要部分は銀行と不可分に結びついており、銀行の国有化と商工業の国有化をぬぎにしては意味をなさない。例えば、砂糖業はツァーリ時代に大合同を行ったが、これは膨大な利潤と職員・労働者の無権利状態をもたらした。国家はそのために生産調整を実施している。また、石油についていえば、利札切りである二人の石油王が官吏を買収し、膨大な利潤を確保している。今、石油の増産のためには、国有化による統制が必要である。また、炭坑業においても生産サボタージュが行われているが、政府はこれを黙認している。

③ 営業の秘密の廃止……現在の独占資本主義は社会化された経済であり、さらに、戦争により、企業は国家目当てに働いており、そこでは合法的な官金私消が行われている。例えば、一日の戦費5,000万ルーブリの大部分は軍需品納入業者の手にはいるが、そのうち1,000万から500万ルーブリは資本家や官吏の所得になっている。

④ 商工業の強制的な組合への統合……完全な報告制の実施のために、また、原料の購入、販売、国民の資金と労働力の節約のため、業務の結合が必要である。

⑤ 消費の規制……民衆的「食料」の規制だけではだめで、金持ちの奢侈品の規制が必要である。

このような統制についての戦術提起に加えて、当時のケレンスキー内閣のもとで実施されている諸政策の階級的な性格について言及がなされている。例えば、全国食糧委員会での資本家階級の代表者の「食糧が値上げされる」という予言的中したことを取り上げて、このことはケレンスキー内閣が資本家階級の代表であることを物語っているという叙述や、また、戦争遂行のための紙幣の乱発が投機を助長し、物価騰貴の原因となっており、これらのことは現在の統制が反動的・官僚的な統制にすぎないことを物語っている、という叙述の中にこ

のことがうかがえるであろう。

さらに、第一次世界大戦が独占資本主義を国家独占資本主義に転化させたこと、そしてこの国家独占資本主義は、労働者階級の憤激を呼ぶことによって社会主義を準備するだけでなく、各種の統制の手法が社会主義の物質的基礎を生みだし、したがって、国家独占資本主義はまさに社会主義の前夜である、という歴史的評価が与えられている。

以上のような説明の中に、レーニンの国家独占資本主義の内容の理解が読み取れるであろう。その内容は、国家独占資本主義といっても現在のような発達した国家独占資本主義ではなく、戦争遂行のための統制と、それに対する商工業や銀行資本家と官吏の結託による官金私消とである。

ところで、このようなレーニンの国家独占資本主義論は、当初に述べた問題、すなわち、独占資本の構造の把握とどのように関連しているのであろうか。

すでに広く言われていることではあるが、レーニンの国家独占資本主義論は『帝国主義論³⁾』と表裏一体のものである。『帝国主義論』は20世紀初頭の資本主義世界経済の概観図を、その国際的相互関係において示すことであった。そこでは、帝国主義各国が産業独占体と銀行独占体の結合した金融資本によって支配され、さらにこの独占体・金融資本の支配は世界市場にも及んでいることが、資本輸出、世界市場分割、領土分割を例にとって説明され、さらに、各国の世界分割の不均等と発展の不均等が重なって帝国主義戦争にならざるを得ないことが説明されている。

ここに当時の独占体の構造が述べられている。各独占体はそれぞれの自国においては少数の独占者としてふるまいながらも、世界市場においては「対等」の競争者としてふるまい得るような構造を持ったものであった（といっても、それは完全な「対等」ではなく、力の強弱を含むものではある）。また、各独占体の基本的な活動拠点（製造業においては生産活動の拠点）はそれぞれの国内にあり、外国企業とはまさに国境をはさんで対峙していたのである。この点については、『帝国主義論』第五章の「資本家団体のあいだでの世界の分割」に詳しい。例

示は省略するが、ここで取り上げられたいくつかの業種の独占体が、力関係に応じて世界市場を分割し、そしてまた、力関係の変化に応じて再分割の闘争を繰り広げる、というのが当時の各国独占体の構造から生じる競争の形態であった。それが故にその競争は戦争に結びつく可能性を秘めたものであったのである。

電機産業についてはやや趣が異なる。レーニンの説明によると、電機産業についての二大強国、アメリカとドイツで集積が進み、G. E. CとA. E. Gとがそれぞれの国で支配的地位につくとともに、両者の間で世界市場の分割協定が締結された。そして、この二大企業から完全に独立している電機王国は地球上に存在しない。ところがさらに詳しくみると、A. E. Gは、G. E. Cの子会社ユニオン・エレクトリツィテーツ・ゲゼルシャフトと合併するとともに、やはりG. E. Cの子会社であるフランス・エディソン社から特許権の譲渡を受けており、ドイツにおける集積はアメリカにおける集積の一部にすぎない。レーニンはこの電機産業における世界的な集積を「事実上単一の世界的なトラスト⁴⁾」と呼び、他の企業がこの二大トラストと競争するのは困難であることを述べている。したがって、ここでは二大トラストの支配のもとでの「平和」的競争の可能性が示唆されている。もっとも、レーニンはこの二大トラストのあいだでの世界の分割も、両者の力関係の変化があれば、再分割を妨げるものではないという但し書きがつけられている。

レーニンの国家独占資本主義論は、このような当時の独占資本の構造をベースにした競争形態と、その延長線上に発生する帝国主義戦争遂行のための戦時国家独占資本主義として把握されていたのである。しかし、その後の国家独占資本主義をめぐる論争の過程の中では、各国独占資本の構造や、それをベースにした世界市場における競争形態についてはあまり注意が払われなかったように思える。以下、このことが持つ問題性を考えてみよう。

- 1) レーニン著、全集刊行会訳『さしせまる破局、それとどうたたかうか』1917年10月、国民文庫
- 2) 同書、p. 109～137 参照。

- 3) レーニン著，副島種典訳『帝国主義論』1917年，国民文庫
- 4) 同書，p.91 参照。

第二章 「生産関係説」における独占資本の構造把握

レーニン以降，国家独占資本主義についての本格的な問題提起は，クルト・ツィーシャンクのいわゆる「生産関係説」によってなされたといつてよいであろう。第二次世界大戦の敗戦国西ドイツが，戦後の混乱期を乗り越えて，冷戦体制の幕開けとともに再度復活を遂げようとするその時期の国家独占資本主義は，従来の戦時統制経済的性格の国家独占資本主義論では説明しがたいものを生み出していた。このような新しい状況に対して説明を試みようとしたのが「生産関係説」としての国家独占資本主義論であった。ここでは「生産関係説」の概略を紹介して，そのうえでそこに前提されている独占資本の構造を検討してみたい。ここで紹介する文献は，クルト・ツィーシャンク「国家独占資本主義の若干の理論問題」（井汲卓一編『国家独占資本主義』1958. 7 [大月書店]に収録）である。

「生産関係説」の特徴は，史的唯物論の命題である生産力と生産関係の照応という考え方を資本主義の枠内で適用して，資本主義的生産力の発展にもなつて生産力と生産関係の矛盾が激化し，生産力の発展に照応した新しい生産関係が資本主義の枠内で必要とされ，この新しい生産関係が国家独占資本主義である，というものである。資本主義の枠内での生産関係の発展とは，19世紀前半の自由競争資本主義における資本の所有形態が個人所有を中心としたものであったのが，生産力の発展により19世紀末に株式会社を生み，そして今，国家独占資本主義を生みだしたというように，個人所有→株式会社→国家独占資本主義という変化として把握される。したがって，国家独占資本主義とは資本主義の枠内での生産関係の社会化の新しい発展段階であり，新しい社会的所有形態ないし社会的諸関係であるとともに，他方では，搾取のより高度な形態であ

って、それは新しい所有関係であるとされる。

ところで、このような国家独占資本主義を必然化する生産力と生産関係の矛盾とは具体的にはどのようなものであろうか。「生産関係説」においてはそれは2つの矛盾から説明される。第一は、マルクスの「利潤率傾向的低下の法則」である。生産力の発展にともなって必要資本量が増大し、資本の有機的構成が高度化する。その過程の中で平均利潤率が低下するが、これは株式会社と独占、さらには国家独占資本主義を生み出す、とされる。具体的には、機械化やオートメーション、原子力の工業的利用、軍需生産等が必要資本量を増大させていることが西ドイツにおける統計を利用して説明されるのである。第二にあげられるのは、市場問題の激化である。必要資本量増大は他方で生産規模の巨大化と市場問題の激化をもたらすが、2～3の独占体の経済的破産・危機は経済全体にとって危険であるとともに、帝国主義の存立にとっても危険であり、このことが国家独占資本主義を必然化するといっているのである。ところで、この2つの矛盾は説明の形式としては同列におかれるのであるが、前後の脈略からすると明らかに第一の矛盾、つまり「利潤率傾向的低下の法則」に重点がおかれている。つまり、必要資本量の増大→株式会社→国家独占資本主義、という説明のパターンは上に述べた生産関係が生産力の発展に照応するという「生産関係説」の核心と一致するのである。さらに、この国家独占資本主義を必然化する矛盾の把握は、国家独占資本主義の内容の把握と密接に関連する。次にその点を検討しよう。

ツィンクによると、国家独占資本主義の特徴とされる「新しい所有関係」の内容とは、独占体への国家の従属であるが、これは第一義的役割を演じる新しい経済関係を生む。すなわち、資本の動員と利用の新たな可能性、資本主義的所有と生産の社会的総括の新しい組織形態の発生、搾取の拡大と独占体に有利な再生産過程調整の新しい可能性が「新しい所有関係」のもとで生まれるとされ、これを生み出す具体的メカニズムとして以下のものがあげられる。

イ) 立法による規制……税法、価格立法、カルテル法、各種経済分野の統制規定

- ロ）国家的諸制度……官庁（統制・許可）、中央銀行、国立・半官的各種銀行、ヨーロッパ支払同盟、OEEC、世界銀行、IMF
- ハ）国家予算……独占体の利益のための国民所得の再分配（租税、国家信用、補助金、経済発展計画、特定部門への助成、国際的援助〔ガリオア、MSA等〕

さらに、これらの国家独占資本主義のメカニズムの中で、「これにつけるものではない」と断りながらも、主要な問題としての貨幣・信用制度に焦点が当てられるのが「生産関係説」のもう一つの特徴である。そして、モデルとして第二次世界大戦後の西ドイツ国家独占資本主義が取り上げられ、1948年の占領政策の転換により西ドイツに生まれた資本主義的発展の可能性を生かすものとして、投資資金に焦点が当てられるのである。アメリカ帝国主義の主要同盟者として海外市場および国内市場拡大の可能性を生かすために必要な措置として、独占体の権力再建と最大限利潤の実現をめざして、重工業化のための大量の資本動員がはかられる。そして、この投資資金の源泉は1954年では、自己金融41%、信用25%、国家資金34%であるが、その具体策として、利潤に対する課税の引き下げ（とりわけ減価償却制度を利用）や、信用利用による拡大策としての低金利政策等の中央銀行政策、税収や国債に依拠した国家資金の供与等の政策がとられることが詳しく説明されるのである。最後に、このような国家独占資本主義の諸方策は、活況・好況をいっそう刺激し、矛盾をより高い平面での尖鋭化させるものとされている。

以上が「生産関係説」の概略である。「生産関係説」の目新しさは、国家の独占資本への従属を「新しい生産関係」と呼んだことにある。その内容は上に述べたようなもの、すなわち、立法による規制、国家的諸制度、国家予算であった。ところで、「生産関係」という言葉は本来的には生産手段の所有関係＝階級関係を指しているが、上記のような国家の独占資本への従属が、階級関係としての生産手段の所有関係に新たな段階と呼ぶような変化を生み出したのであろうか。

このことが成り立つためには、国家独占資本主義成立の必然性としてあげら

れた「利潤率傾向的低下の法則」に対処するために、独占資本が全面的支配下においた国家機構を搾取強化の手段としてどのように動員するのか、という点を中心的な内容とした説明が必要であったであろう。ところが「生産関係説」において国家独占資本主義の主要な内容として取り上げられたのは、「これが全てではない」と断りながらも、資本動員の方法としての投資資金の国家による保障の問題であった。個人資本→株式会社→国家独占資本主義という、いわゆる「生産関係の社会化」はまさに資本の動員方法の変遷として把握されているといえよう。ここでは株式会社が個人所有の資本に対して、より「社会化された生産関係」として把握されるが、株式会社は生産関係つまり階級関係の変化ではなく、資本家階級内部での所有形態の変化であろう。同様に、資本動員の手段としての国家機構の利用は、生産関係＝階級関係の変化と呼ぶのは無理であろう。

しかし、この小論は「生産関係説」の当否を検討することが課題ではないので、本来の課題である独占資本の構造がどのようなものとして把握されているかという点に話を進めよう。

独占資本の構造を考える場合に、二つの側面から検討することが必要である。第一は、独占資本の資本蓄積の到達段階であり、独占資本そのものの規模および組織形態である。第二は、独占資本相互の関係、とりわけ世界市場における競争関係であるが、これは第一の問題に規定される。ツィーシャックの「生産関係説」において、西ドイツ独占資本の構造がどのようなものとして把握されているかを検討しよう。

ツィーシャックの国家独占資本主義論は第二次世界大戦後の西ドイツ独占資本をモデルとして分析がなされており、したがって、当時の西ドイツ独占資本の特殊歴史的状況が色濃く反映されたものとなっている。ところが、このような特殊歴史的状況が、「特殊歴史的」なものとして位置づけがされないで、むしろ、一般化されたところに問題がある。個人所有→株式会社→国家独占資本主義という、いわゆる「生産関係の発展」のパターンは資本動員の形態に焦点を当てたものになっているが、当時の西ドイツ国家独占資本主義の分析におい

て資本動員の形態に焦点を当てざるを得なかったことについては一定の合理性を持っていたものと思われる。ところが、この合理性は当時の西ドイツ国家独占資本主義については当てはまるものであっても、例えば、この時期のアメリカについては、それが国家独占資本主義の主要な側面としては浮かび上がってこないであろう。

ツィーシャンクの国家独占資本主義論で取り上げられている当時の西ドイツの独占資本の構造はどのようなものであったであろうか。この点についてツィーシャンク論文は明示的な説明を与えていない。一般的に言えば、それは、第二次世界大戦での敗戦と、東西ドイツへの分割によって領土的な縮小にとどまらず、個別資本の規模においても弱体化し、さらに植民地を取り上げられて世界市場から放逐された独占資本であり、西ドイツという狭い空間に押し込められ、戦勝国、とりわけアメリカの監視のもとにおかれた独占資本である。ツィーシャンク自身が西ドイツの独占資本をこのようなものとして認識していたことは、例えば、「1948年のアメリカの占領政策の変更により、西ドイツ独占資本に新たな発展の可能性が生まれた¹⁾」という叙述などにもうかがえるのであるが、しかし、西ドイツ独占資本のこの特殊性を特殊性として取り扱わないで、独占資本主義・帝国主義一般の問題として扱ったところにいわゆる「生産関係説」誕生のきっかけがあったように思われるのである。もし仮に、西ドイツ独占資本を、イギリス・フランスという植民地帝国を解体して、世界市場制覇に乗り出しつつあった当時のアメリカ独占資本と比較した場合には、両者の構造的差異は歴然としており、両国独占資本が国家独占資本主義に要求する内容も自ずから違ったものになるのは当然のことであろう。それらは両者とも独占資本であることについては同一性を持ちつつも、逢着している矛盾の内容はまったく別のものであり得るのである。

ツィーシャンクの国家独占資本主義論が、生産力の発展という独占資本の構造変化の把握につながる重要な視点を持っていたにもかかわらず、資本の量的な大きさにだけ焦点が当てられたことが、分析対象の一般的性格と特殊性という両側面からの把握を不可能にしたといえよう。そして筆者には、このことの

原因として、資本主義の矛盾の把握における方法論的な弱さがあったように思われる。すなわち、ツィーシャンクの分析においてはいきなり平均利潤率の傾向的低下の法則や市場問題の激化があげられるが、そのことと国家独占資本主義との関連性は必ずしも論証された訳ではない。むしろ、国家機構を動員して対処せざるを得ないような諸矛盾が基本的矛盾の二つの発現形態に即して検討されるべきであり、この点の認識があれば、当然その具体的作業として西ドイツ独占資本の構造の特殊性の考察に思考が及んだものと思われる。

ツィーシャンクの「生産関係説」は我国にも大きな影響を与えたが、とりわけ「構造改革論」はこの「生産関係説」に大きく依拠しながら展開された。「構造改革論」とは、社会主義をめざす闘いにおいて、今すぐ社会主義的政権の樹立をめざすのではなく、当面は独占資本の支配下において「構造改革」を行い、それによって社会主義への移行のより有利な条件を切り開こうという、一種の改良主義である。「構造改革論」においては、生産関係の社会化の内容として管理通貨制度と国家財政を軸とした国家の経済的諸機能に焦点が当てられるが、その際に特徴的なことは、国家の機能を権力維持の機能と経済的機能とに分けて、経済的機能のほうを「下部構造としての国家」(井汲卓一教授)²⁾として把握し、この部分、つまり「下部構造」であるから「生産関係」が、生産力の発展とともによりいっそう拡大、すなわち「社会化」される、と解釈されていることである。ここでいわれる「生産関係」とは、国家が古来より行ってきた、例えば、国家的な治水・灌漑工事、貨幣の铸造、交通網の整備等の経済的諸機能を指しているが、史的唯物論で言われる「生産関係」すなわち階級関係とは異質のものであることは疑いないであろう。このように我国の「構造改革論」は国家論に対して新たな問題提起をしたものの、生産力の発展(いわゆる社会化)、すなわち、独占資本の資本蓄積の到達段階そのものに対してはなんら具体的に検討されることなく終わってしまったといえよう。そしてそのことが、例えば、日本資本主義の分析に際して、その独占資本の構造的特徴や世界市場での地位の把握を不可能にし、アメリカとの関係の把握を曖昧にすることになったのではないであろうか。

- 1) クルト・ツォーシヤンク「国家独占資本主義の若干の理論問題」（井汲卓一編『国家独占資本主義』1958. 7.[大月書店]に収録）p. 52 参照。
- 2) 井汲卓一『国家独占資本主義論』1971年，現代の理論社，p. 33 参照。

第三章 「宇野学派」・大内力教授の国家独占資本主義論 における独占資本の構造把握

我国のマルクス経済学界においては、宇野弘蔵教授の学説は依然として大きな影響力を持っているので、次に「宇野学派」の国家独占資本主義論を検討しよう。「宇野学派」の代表的論者である大内力教授の国家独占資本主義論は、宇野弘蔵教授の恐慌理論を軸にして展開される。以下、このことが大内教授の独占資本の構造把握にどのような影響をもたらしているかを検討するが、まずはじめに、1970年に出版された『国家独占資本主義』¹⁾より、その概略を紹介すると、以下のとおりである。

帝国主義の時代には「広く、深く、長い恐慌」が必然化することによって階級対立が激化するが、全般的危機という時代背景のもとではこの階級対立は危機として内面化する。国家独占資本主義はこの危機の内面化の原因である「広く、深く、長い恐慌」に対して、国家権力をもって対応するものである。「広く、深く、長い恐慌」の原因には国際的要因（世界経済の編成の中軸の喪失、世界経済の多極化）と国内的要因とがあるが、国内的要因の方がより重要である。

国内的要因についていえば、恐慌は、景気循環の繁栄局面で労賃の上昇が起こり、利潤率が低下することによって追加資本が利潤を生まなくなるという「資本の絶対的過剰生産」によって発生するが、このメカニズムが独占成立の影響を受けることによって、「広く、深く、長い恐慌」が発生する。その要因には次のようなものがある。

- ① 利潤率が二重構造化し、低い利潤率の中小資本部門で賃金上昇の負担に

耐えかねて、より早く破綻が起こるが、これは一方でパニック形態を回避するものの、他方では過剰資本の破壊を弱め、不況を長期化する。

- ② 独占部門での資本破壊の回避，中小資本部門での製品安と資材高による設備投資の困難化，により不況が長期化する。
- ③ 独占部門の固定資本巨大化・株式会社化によって，固定資本の更新が景気循環の各局面に平均化され，自由競争時代のような不況末期の更新投資による景気回復が起こりにくくなり，不況が長期化する。
- ④ 農業恐慌の深刻化

国家独占資本主義は，金本位制の終局的放棄＝管理通貨制度の上になつて，通貨価値を一定の範囲内で国家権力がコントロールすることによって，資本と労働との基本的関係を調整する体制であり，恐慌の原因となる賃金上昇をマイルド・インフレーションによって打ち消すことによって，「広く，深く，長い恐慌」に対処しようとするものである。

このような国家独占資本主義は「広く，深く，長い恐慌」に対して次のように作用するが，とりわけ①，④が重要な意味を持つ。

- ① 低金利政策と信用膨張により，信用破綻とそれにまつわる倒産等の混乱を回避するが，これは非独占・中小資本部門に対してより大きな金融緩和効果をもたらし，恐慌からの回復を促進する。
- ② スペンディング・ポリシーは一般的に価格を回復させるが，独占部門では価格回復よりも稼働率上昇として作用するのに対し，非独占部門での価格回復を早め，恐慌からの回復を促進する。
- ③ インフレーションは他方で債務の負担を軽減し，とりわけ非独占部門での設備更新を促進する。
- ④ インフレーションは実質賃金を低下させ，とりわけ非独占部門の利潤率回復を促進する。
- ⑤ インフレーションは為替相場を実質的に切り下げ，輸出を促進するとともに，輸入制限効果をもち，農業恐慌を緩和させる。

第二次世界大戦後の国家独占資本主義では，国際収支の悪化や物価上昇等，

景気が過熱状態になった時にすばやく引き締め政策を採用することにより、恐慌の激発性回避に成功している。国家独占資本主義のもとでの過剰資本の処理は浪費（政府による軍需・社会保障・公共事業投資といった再生産外的消費の拡大、広告・宣伝等の不生産的投資と労働、産業における自己金融と銀行における公債引き受けや消費者金融といった金融の変化）のうえに立った生産によって行われるが、これは現代の腐朽性を生み出している。この腐朽性によって労働者階級の闘いは右傾化し、アベック闘争化するが、この相対的安定の将来の動向については今のところ不明である。

大内教授の国家独占資本主義論の概略は以上のようなものである。次に、この小論の課題である「独占資本の構造把握」が、大内教授の国家独占資本主義論のなかでどのように行われているか、という点の検討に移ろう。

第一に、大内教授は独占資本主義の構造を独占資本と中小資本（と農民）から成り立っているものとして把握される。そして、これをベースにして利潤率の独占資本と中小資本とへの二分化と、賃金上昇圧力に対する中小資本の抵抗力の低下から、自由競争時代に比較した場合の破綻の早まり、過剰資本の破壊の不徹底と不況の長期化という結論を導き出される。

この論理展開は、繁栄期の賃金上昇によって追加投資が利潤をもたらさなくなり、資本の絶対的過剰生産が発生するという、いわゆる「宇野」恐慌理論に基づいたものであるが、この賃金上昇から恐慌発生を説明するという手法はかねてから批判の対象になってきたし、筆者も誤りであると考えている。恐慌のメカニズムは基本的には「実現問題」として取り扱われるべきであろう。

ところで、中小資本の低い利潤率によって景気上昇の上限が画されるというのは事実であろうか。この場合、独占資本部門では自由競争時代に比べてより高い利潤率を獲得している。したがって、中小資本部門が賃金上昇によってたとえ頭打ち状況に陥ったと仮定しても、独占資本部門ではなおかつ高い利潤率が獲得できており、独占資本部門でも、そして社会全体としても、引き続き景気上昇が持続すると考えるのが妥当であろう。独占資本主義における産業循環

の規定要因は中小資本ではなく独占資本であると考えるのが正しいと思われる。

第二に、それでは独占資本そのものについてはどのように把握されているのであろうか。その答は独占資本一般、つまり、きわめて抽象化され、モデル化された独占資本である。例えば、「恐慌時における独占資本部門での資本破壊の回避が不況の長期化につながる」という把握は、たしかに独占資本の一般的な行動様式の説明としては正しい。しかし、このことから論証できるのは不況からの回復の遅れ・「長い恐慌」であって、「広く、深く、長い恐慌」・とりわけ「深い恐慌」は説明できないであろう。むしろ独占資本の「恐慌対策」によってパニック的形態が回避され、いわゆる「倒産の連鎖反応」がくい止められることによって、全体として被害が軽くなることも考えられる。「深い恐慌」の説明のためには独占資本をとりまく具体的な市場の条件と、その条件に規定されたその時の独占資本の具体的な行動様式の検討が必要と思われるが、このような発想は見あたらず、きわめて抽象化された独占資本一般として問題が処理されるのである。

第三に、独占資本主義における「広く、深く、長い恐慌」を説明するに当たって、国内的要因と国際的要因とを比較して、国内的要因を基本として、実質的には国際的要因を捨象して説明される点である。もとより、大内教授は国際的要因の重要性を否定されるわけではない。独占資本主義において世界市場を不安定にするものは世界経済の多極化であり、1929年恐慌を深刻にしたのは、アメリカが工業製品の輸出国であるばかりでなく、農産物と資本の輸出国でもあり、なおかつドイツの賠償支払に依存した相対的安定という世界的な不安定要因が大きく影響したことを認めておられる²⁾。しかし、それにもかかわらず国内的要因を重視されることの説明として、「独占資本の形成・発展を必然化するものは、……生産力の上昇＝固定資本の巨大化＝産業構造の変化であって、世界経済の多極化という要因は、まさにこのような帝国主義諸国の資本蓄積の展開の結果として説明されるべきもの……³⁾」とされている。しかし、このことばが意味しているのは、国内的要因としての各国の資本蓄積が、国際的要因としての世界経済の構造を規定するということであって、恐慌の形態変化が国内的

要因だけで生じるということではないはずである。むしろ、この引用の後半部分で述べられているように、世界経済の多極化が帝国主義諸国の資本蓄積の結果として説明され、その上に恐慌の形態変化が説明されるべきものであろう。原因としての各国の資本蓄積が国内・国外にどのような影響・変化をもたらし、その結果、恐慌がどのように形態変化をきたすのかが説明されなければならないのである。ところが、独占資本の資本蓄積とその結果としての世界市場の状態が具体的に考察されるのではなく、最初に述べたように、独占資本一般の抽象的な問題（例えば、利潤率の二重構造等）に還元されて、整理されるところに問題の根があるように思われる。

なぜこのような国際的要因の事実上の捨象が行われるのかは定かではないが、いわゆる「宇野」恐慌理論では国際的要因はたいへん扱いにくい領域の問題であることは考えられることである。

第四に、それでは国家独占資本主義が成立した時点での独占資本の構造はどのようなものとして把握されているのであろうか。答は、「変化なし」であり、抽象的・一般的な「独占資本」である。大内教授の国家独占資本主義論は、管理通貨制度をベースにしたマイルド・インフレーションにより実質賃金を国家権力がコントロールする、という点にその本質が求められた。この場合、国家独占資本主義の構造の中核部分は、「独占資本＋管理通貨制度」である。筆者は、国家独占資本主義において、価値増殖の危機に対して独占資本が動員する国家機構の中核は、管理通貨制度とならんで、大衆課税をベースにした財政制度にあると考えている。ところが、大内教授の国家独占資本主義論においては、財政制度とりわけ財政支出がはたす役割はあまり重要な検討の対象にはならない。もちろん大内教授もスペンディング・ポリシーについて、例えば、「それが価格と利潤率の回復をもたらし、恐慌からの回復を促進する⁴⁾」という説明にみられるように、まったく無視されているのではない。問題は財政支出がはたすその「使用価値」的側面についてである。大内教授の国家独占資本主義論は「マイルド・インフレーションによる実質賃金の切り下げ＝労働力商品の国家管理」が主要な内容であるから、財政支出の「使用価値」的側面があまり問題

にならないのは不思議ではないが、しかし、この点を捨象したのではきわめて一面化された国家独占資本主義論にならざるを得ないであろう。国家独占資本主義における財政支出の主要な分野を、さしあたりは一般にいわれているように、軍事支出、社会保障関係、公共投資の3つに分けるとして、どの分野にどのように予算を配分するかということは、独占資本にとっては「どうでもいい」ことではない。その理由は、自分が直接的に受注者になれるか否かということよりも、むしろ独占資本があえて国家機構に頼らざるを得ないその矛盾の深刻さにある。各国の国家独占資本主義の具体的内容は、時間的にも、国によってもかなり異なっているが、この違いは各国の独占資本が直面している矛盾の内容によって異なる。一般的に言えば、その内容は各国の独占資本をとりまく階級関係と、世界市場における各国独占資本の地位によって規定されている。例えば、戦後のアメリカの国家独占資本主義は膨大な軍事支出を特徴としているが、このことはアメリカ独占資本の世界の軍事的・政治的・経済的支配と無関係ではありえない。そしてこの点を解明するためには、独占資本一般ではなく、各国独占資本の具体的な構造の分析が必要とされているのではないであろうか。大内教授の国家独占資本主義論においては、いわゆる「宇野」恐慌理論に依拠したために、独占資本をこのような具体的現実として把握することを困難にしているといえよう。

第五に、それでは、国家独占資本主義のもとでの独占資本の構造変化（＝発展形態）はどのように把握されているのであろうか。答は「把握されていない」である。より正確に言えば、独占資本の資本蓄積が量的な変化としては把握されているけれども、その結果生じる独占資本そのものの構造変化にまでは言及されていないのである。むしろ、国家独占資本主義の運命というかたちで問題が設定され、大内教授の場合には、「浪費の上に立った生産＝現代の腐朽性」として把握される。大内教授によると、この腐朽性は労働者階級の右傾化をもたらし、この相対的安定がいつまで続くか、どのようなかたちで崩れるかは今の時点では明言できない、とされていたのである。その後、1970年代半ばよりスタグフレーションが激化するが、その時点において大内教授は、国家独

占資本主義がもたらしたものとしてスタグフレーションを検討されることになる⁵⁾。そのスタグフレーション論の核心は、国家独占資本主義においてインフレーションによって実質賃金を切り下げることにより、資本の絶対的過剰生産を回避してきたそのメカニズムの破綻、つまり、賃金上昇とインフレーションの悪循環である。

大内教授はスタグフレーションにおける物価上昇の一つの原因として、独占の市場支配力の高まりをあげられる⁶⁾。これは国家独占資本主義のもとでの独占資本の構造変化の一つの側面をとらえたものであることは疑いない。しかし、独占資本の構造変化は産業組織論的にとらえた市場支配力の問題につけるものではない。むしろ、独占資本の構造変化は、それが多事業部門化し、多国籍企業の発展を遂げ、世界的規模で社会的分業システムを再編成し、それによって矛盾の解決をはかりつつある点が着目されるべき点であろう。残念ながら、労働力商品化に資本主義の基本的矛盾を求め、再生産論的視点を欠いた大内教授の国家独占資本主義論では、このような資本主義の構造変化をとらえきれないものと思われる。

- 1) 大内力『国家独占資本主義』1970年、東大出版会
- 2) 同書、p. 137～138 参照。
- 3) 同書、p. 144 参照。
- 4) 同書、p. 174～175 参照。
- 5) 大内力『国家独占資本主義・破綻の構造』1983年、御茶の水書房、第二部「スタグフレーションの本質」参照。
- 6) 同書、p. 258～260 参照。

第四章 危機説としての国家独占資本主義論 における独占資本の構造把握

ここでは、危機説といわれる国家独占資本主義論の代表的論者である池上惇教授と南克巳教授の所説を取り上げて、それぞれどのように独占資本の構造把

握がなされているかを検討する。

第一節 池上惇教授の国家独占資本主義論における独占資本の構造把握

国家独占資本主義論において国家の性格をどのようなものとして把握するかということは、「構造改革論」が「国家の独占資本への従属説」批判として展開されてから、国家独占資本主義論の重要な論争点となってきた。池上教授は、「構造改革論」が提起したこの論点について、危機論をベースにして批判しながら、「危機対応説」としての国家独占資本主義論を展開される。この節では、池上教授の国家独占資本主義論における独占資本の構造把握の方法を検討するが、まずはじめに、1965年に出版された『国家独占資本主義論¹⁾』をもとに、その国家独占資本主義論の概略を要約して紹介しよう。

史的唯物論でいわれる土台と上部構造の関係のなかで、上部構造は二つの方向に作用する。第一は、ある社会構成体の発展の初期において、上部構造は土台の発展・成長を促進する方向で作用する。ところが第二の場合、つまり生産関係が生産力発展の桎梏となった時には、上部構造は古い生産関係を暴力的に維持するような方向に作用する。国家独占資本主義は帝国主義的諸矛盾に対して、国家機構を動員することによって、生産力の発展に対して古くさくなった生産関係を暴力的に維持しようとするものである。

一般的にいって、資本主義的諸矛盾に対処する国家権力の経済的機能は、①階級対立に基因する権力機関そのものの維持のための経済的干渉、②諸矛盾を一時的に緩和し、資本主義的生産方法を改良するための経済的干渉、③本源的蓄積的な国家の経済的機能、の3点に要約できる。国家が階級独裁のための暴力装置であることからすれば、これらの国家の経済的諸機能は資本主義的諸矛盾をブルジョアジーの階級利益に沿って解決するために動員されるのはあきらかであるが、それゆえに、国家の経済的機能を研究するためには、資本家階級と労働者階級との対立や、資本家階級相互の矛盾、資本主義的生産関係と

それ以前の生産関係との矛盾、国家間の矛盾等の全矛盾の総体との関係で、国家の経済過程への干渉の性格を明らかにする必要がある。

帝国主義段階では、① 独占と金融寡頭制に対するすべての競争的要素の対立（独占ブルジョアジーとプロレタリアート、非独占・小ブルジョアジーとの対立）、② 植民地併合と民族的抑圧の矛盾、③ 国際的独占体による世界の分割、列強による植民地再分割闘争の矛盾、が生まれるが、これらの矛盾は帝国主義戦争を生み出し、全般的危機の段階を迎える。

国家と金融資本との癒着・人的結合、金融資本と財政の癒着、改良主義の育成と改良政策、独占的競争の手段としての国家の利用、金融資本の救済、帝国主義的対外政策等は金融寡頭制の支配とともに、国家独占資本主義成立以前にも見られる現象である。したがって、国家独占資本主義における「国家の経済への介入」の特徴は、上のような金融資本と国家との一般的な癒着現象にあるのではなく、三大矛盾と対社会主義との矛盾、つまり全般的危機に対処するための、対社会主義干渉戦争の体制であって、これによって他の三つの矛盾も併せて解決しようとするものである。第二次世界大戦後の世界においては、これはアメリカを中心とした帝国主義同盟、国家独占資本主義の国際的な体制として存在し、国際的抑圧と国際的金融資本集団の独占利潤確保を追求しているが、この内的矛盾が弱い環での資本主義体制からの脱落を生み出す。この国家独占資本主義体制の二大特徴は、国防支出の増大と民主主義的権利への系統的な攻撃である。

したがって、アメリカについて国家独占資本主義の内容を見ると、① 国防支出の増大、② 労働基本権の制限、③ ①・②を前提とした合理化体制、④ 租税、公債、インフレ、管理通貨制度等の追加的収奪の一次的体制、⑤ 国家市場、⑥ 改良政策、⑦ 成長政策等の第二次的追加的収奪機構の形成、である。

そして、このような国家独占資本主義は次のような新たな矛盾を生み出す。① 軍需生産の肥大化と生産諸部門間の不均等発展、それに基づく不生産的雇用の増大、社会的間接資本の立ち遅れ等、② 貨幣資本の過剰とインフレーション（国債への依存の増大、いわゆる「標準費用」の増大が独占価格上昇圧力）、③

政府部門の肥大化により独占価格維持がはかられる反面、政府部門をめぐる独占資本間の競争が激化する。また、所得税（法人・個人）は価格押し上げ圧力として作用する。④マイルド・インフレーションに対して、不況対策とインフレ対策の両面作戦が必要となり、また、民間資金の増大により金融引き締め効果が減退する。⑤国際的均衡と国内的均衡との矛盾（国際収支対策と不況対策との矛盾）により、ドルを基軸とした国際的な国家独占資本主義体制の危機を生み出す。

以上が池上教授の国家独占資本主義論の概要である。その特徴を一言でいえば、全般的危機の四大矛盾、とりわけその中の資本主義と社会主義との矛盾を主要な矛盾とみなした、危機対応説としての国家独占資本主義論であるが、池上教授がそのなかで独占資本の構造をどのようなものとして把握しておられるか、そしてその中にどのような問題が残されているかを検討しよう。

第一に、国家独占資本主義誕生の経緯については、池上教授はレーニンの戦時国家独占資本主義の叙述を引用するかたちで説明されている。したがってそこで想定されている独占資本の構造は、レーニンの『帝国主義論』のなかで説明されたようなものと考えて良い。その詳細は第一章で述べたので、ここでは簡単にふれるにとどめるが、各独占資本はそれぞれの自国においては少数の独占者として君臨しながらも、世界市場においては「対等」の競争者としてふるまい得るような構造を持ったものであった。第一次世界大戦から第二次世界大戦までの時期の独占資本の構造としては、池上教授もこのようなものとして理解されておられるものと思われる。

問題は第二次世界大戦以後の独占資本の構造をどのようなものとして把握するかである。池上教授はその分析対象をアメリカにとっておられるので、そのアメリカ独占資本がどのようなものとして把握されているか、が問題となる。

池上教授はアメリカの国家独占資本主義を「対社会主義干渉戦争の体制」と規定されるが、その巨大な軍事支出の説明に際して、「第二次世界大戦後のアメリカの国際的地位は、その軍事支出の水準に決定的に影響した。」という叙²⁾

述や、「戦後世界の主要矛盾によって規定された戦略的側面と、アメリカが持つ工業能力の側面との統一物として軍需支出を考察……³⁾」という叙述にうかがえるように、アメリカ独占資本の世界市場における地位を他の国の独占資本と比べて特別のものとして把握されている。そしてその巨大な軍事支出がアメリカ独占資本の世界市場における「特別の地位」と結び付けて理解されているのも事実である。しかしこのことを裏からみれば、西欧諸国や日本の独占資本の場合には巨大な軍事支出に結びつかないことになり、各国に共通する国家独占資本主義の第一位を占める一般的特徴としての「巨大な軍事支出」という規定は再考を要求されるであろう。例えば、日本の場合には、軍事支出を相対的に低く押さえ、独占資本の国際競争力強化に最大限の力をそそぎ込んだというのがその特徴であろう。

このことを逆に考えれば、池上教授の国家独占資本主義論において、アメリカ独占資本の世界市場での特別の地位が、他の国の独占資本との競争関係という視点から本当に考察されたのであろうか、という疑問に逢着する。各国独占資本の世界市場での地位の違いが、各国独占資本の国家に要求する政策体系の違いとなって現れる、という認識よりも、全般的危機説の四大矛盾論から「巨大な軍事支出」という国家独占資本主義の一般的特徴を導き出されたというのが実態であろうと考えられるのである。したがって、池上教授の場合においても独占資本の構造（アメリカ独占資本の構造）については特別の考慮が払われたわけではなく、むしろ「独占資本一般」として取り扱われていると考えられよう。

この小論でテーマとした「独占資本の構造把握」についていえば以上のようなことであるが、それではなぜこのような把握がなされ、そしてそのことがどのような問題を持っているのかについての検討に移ろう。

この点にかかわって、まず第一に問題となるのは、国家独占資本主義が政治的抑圧機構を中心として把握されたことである。その結果は、反面において独占資本の独占利潤獲得と資本蓄積の側面の分析を第二次的なもののみならず傾向を含んでいるように思われる。

池上教授は国家独占資本主義の基本的性格を「生産力の発展にとって桎梏となった生産関係を暴力的に維持するための反動的支配体制」として把握されるが、その場合、「生産関係が生産力発展の桎梏となっている」ことの根拠として、全般的危機があげられ、それに対応するものとして「対社会主義干渉戦争の体制」という国家独占資本主義の一般的内容規定が与えられる。そしてこの一般的规定はアメリカ国家独占資本主義の分析に適用され、国家独占資本主義の二大特徴として国防支出の増大と民主主義的権利への攻撃があげられた。このアメリカ国家独占資本主義の分析は、軍需産業を中心とした奇形な産業構造の析出や、財政危機とスタグフレーション、ドル危機の激化といった70年代以降のアメリカの状況を説明するのに一定の有効性を発揮したといえよう。

しかしながら、筆者には次の二点において池上教授の国家独占資本主義に対する一般的内容規定の再検討が必要と思われる。その一つは、西ヨーロッパ諸国や日本の国家独占資本主義について「対社会主義干渉戦争の体制」という説明はもう一つなじまないものが感じられる点である。もう一つは、80年代後半の世界的な好況局面のなかで現れた独占資本主義の様変わり＝構造変化を説明するのに、この規定では不適切と思える点である。70年代後半から80年代前半にかけてのスタグフレーションを中心とした資本主義の動揺は、80年代後半の世界的な好況局面のなかでとりあえず落ちつきを取り戻した感があるが、筆者はその主要な原因を、①先進国でのハイテク化を軸とした産業再編成、②多国籍企業の力に大きく依存しながらも、発展途上国での工業化の進展、という二つの要因に支えられた世界的な規模での分業体制の再編成にあると考えており、このことを説明するためには「体制維持」という側面よりも、「資本蓄積」の側面からの国家独占資本主義の検討が必要なのではないだろうか。

第二に、国家独占資本主義を生み出す矛盾を、全般的危機の四大矛盾に求めたことの問題である。

池上教授の国家独占資本主義論は、構造改革論の国家論批判という性格を色濃く持っており、その場合、「階級支配の道具としての国家」を説明するのに、全般的危機説の四大矛盾論は一種の説明のしやすさを持っていた。しかし筆者

は、危機の内容・矛盾の内容を理解するためには、四大矛盾論はやはり不十分さを持っていると考えている。周知のごとくエンゲルスは資本主義の基本的矛盾を「生産の社会的性格と取得の私的資本制的性格との矛盾」として定式化するとともに、その発現形態を「階級対立」と「生産の無政府性」の二つに整理して説明した。全般的危機説の四大矛盾論は、エンゲルスのこの二つの発現形態との関係でいえば未整理などところがあるし、それでは「二つの発現形態」説よりも「四大矛盾」論の方が勝っているかという、そうではなくてむしろ逆であり、資本主義の危機・矛盾を説明する際には四大矛盾論は「二つの発現形態」に沿って再整理されるべきものと考えられるのである。むしろ、四大矛盾論を弁護するとすれば、世界的な政治情勢を集約・整理する場合には依然として便利な整理の方法であろう。

それはともかくとして、国家独占資本主義を生み出した資本主義の矛盾を説明するためには、四大矛盾ではなく、資本主義の基本的矛盾の二つの発現形態に沿って、階級間矛盾と、諸資本間とりわけ独占資本間の矛盾の具体的な分析が必要であろう。池上教授が国家独占資本主義を「対社会主義干渉戦争の体制」といわれるとき、それは階級間矛盾の発展形態としての「資本主義と社会主義との矛盾」を軸にして矛盾の総体とその相互関係を整理しておられるものと思われる。しかし筆者には、国家独占資本主義はこうした世界的な階級対立の構図に規定されつつも、独占資本の世界市場をめぐる競争とそれに起因する矛盾を主要な動因として誕生し、かつ動いてきたように思われるのである。国家独占資本主義における資本主義体制の危機への対応策は、政治的弾圧政策のところはその本質的部分があるのではなく、むしろ独占利潤の保障を通じて、資本の階級支配能力を回復させるところにその本質的部分があるのではないだろうか。この主張は、国家独占資本主義における政治的弾圧政策を無視することにはつながらない。むしろそれは独占利潤保障の一手段として位置づけられ、必要な場合には遠慮会釈なく遂行される。第二次世界大戦後のアメリカの国家独占資本主義は「冷戦帝国主義」といわれるように、世界的規模での軍事支配網の整備を進めてきたが、これが世界的な階級配置への対応策であるのは当然

であるとしても、もう一方ではアメリカ独占資本の最大の利潤獲得源となってきたのも事実である。戦後のアメリカ独占資本がなぜ民需中心に発展しないで、軍需に最大の魅力を感じたかということがアメリカ国家独占資本主義の理解の上で不可欠のことと考えられるが、それは単に政治的情勢だけでなく、アメリカ独占資本の世界市場での地位の分析を通じてはじめて可能となるように思われる。

各国の国家独占資本主義の具体的内容は、各国それぞれの階級間の力関係と、各国独占資本の世界市場での地位によって大きく影響されるが、このことは資本主義の基本的矛盾の二つの発現形態の分析を通じて把握されることであろう。そしてこのような視点こそが、さきに述べた現在進行中の世界的規模での分業体制の再編成の分析に展望を与えるのではないだろうか。

- 1) 池上惇『国家独占資本主義論』1965年、有斐閣
- 2) 同書、p. 92 参照。
- 3) 同書、p. 93 参照。

第二節 南克巳教授の国家独占資本主義論における独占資本の構造把握

南克巳教授は、1964年に「『帝国主義論』と国家独占資本主義——国家独占資本主義論への序説——」（『土地制度史学』第33号、1964. 4）と題する論文において、国家独占資本主義論のアウトラインを示すとともに、1970年にはアメリカ国家独占資本主義について、再生産表式論的アプローチによってその特徴づけをされている（「アメリカ資本主義の歴史的段階——戦後＝『冷戦』体制の性格規定」、『土地制度史学』第47号、1970. 4参照）。この小論のテーマには、後の論文の方が検討の対象としてよりふさわしいのであるが、南教授の国家独占資本主義論の特徴をよく表している前の論文も含めて検討することにする。まず、その概略を紹介しよう。

① 「『帝国主義論』と国家独占資本主義

——国家独占資本主義論への序説——」の要旨

国家独占資本主義を理解するためには、危機の現象把握ではなく、その内面的把握が必要であり、そのためには独占資本主義の矛盾の論理から出発しなければならない。国家独占資本主義は「独占」支配が生み出す経済内部的には解決不可能な矛盾＝体制そのものの「解体」の危機を究極の基礎として発生するのである。

資本主義の基本的矛盾は独占資本主義においては「競争と独占との矛盾」として現れるが、さらに具体的に見れば、それは、① 独占と非独占との対立（中小企業問題、農業問題等、それは生産の集積・集中の方向では解決不能であり、生活体的経営であることからストレートに政治的危機へ転化する）、② 独占体相互間の対立・矛盾（飛躍的な拡張と停滞・腐朽の交代と、そのもとでの恐慌の「調整者」としての機能喪失）、③ 帝国主義と植民地との対立（帝国主義の側での寄生性・腐朽性と、植民地側での資本主義的分解と経済破綻・窮乏化、その結果としての世界経済の均衡破壊と植民地解放運動）、④ 帝国主義相互の対立（世界市場での自由競争による調整機能の麻痺と世界市場の分断化、経済的・政治的発展の不均等と再分割）、の諸形態をとって現れる。

これらの矛盾の解決形態は、一つには、世界市場恐慌が矛盾の解決能力を失ったことから、帝国主義戦争（「世界戦争〔危機〕循環」）であり、これは戦時国家独占資本主義を生む。また、もう一つの解決形態は社会主義革命と植民地体制の崩壊であり、これに対する反動的体制として国家独占資本主義が必要となる。国家独占資本主義の内容的特質は、① 同じ経済主体（金融寡頭制）による国家機構の包摂・一体化であり、② 体制解体の危機を究極の基礎とし、③ 社会主義体制、植民地独立に大きく制約されている。また、その形態的特質は金融寡頭制のもとへの国家機構の包摂・一体化であり、これ以上の説明は不毛かつ有害な「理論化」であろう。国家独占資本主義は内部矛盾（「競争と国家独占との矛盾」）により、帝国主義世界体制そのものの解体・革命を必然化する。

② 「アメリカ資本主義の歴史的段階

——戦後＝『冷戦』体制の性格規定』の要旨

19世紀末のアメリカ資本主義の自己形成は、過剰商品・資本・労働力の捌け口としての新大陸の終焉となり、ヨーロッパ「旧世界」の安全弁を破壊し、第一次世界大戦後の「ヴェルサイユ」体制によるヨーロッパ型帝国主義の世界編成をアナクロニズムに陥れ、第二次世界大戦による再編を促進する一要素となる。また、アメリカは大陸内＝自足的な帝国主義として現れ、二度の世界大戦において「局外」に位置して漁夫の利を得て、戦後、後進国「援助」に名を借りて「新」植民地主義的支配にいたる。

第二次世界大戦は社会主義の強大化、植民地諸国の独立、帝国主義諸国の労働者・「民主主義勢力」の強大化のもとで、グローバルな階級闘争の体系が生まれ、米ソを軸とした「矛盾の全世界的総括」が冷戦体制を生みだし、「冷戦」帝国主義アメリカが登場する。その「冷戦」体制は、① IMF＝IBRD、② 国家資本輸出を先頭にして、民間資本がそれに続くという資本輸出機構、③ 軍事的統括、から成り立つが、このアメリカの世界統括は在来の生産力を越えた生産力基盤を要求する。

かくして、第二次世界大戦後開花する科学技術革命は、「冷戦」体制のもとで本質的に軍事主導的な産業体系を生み出す。国防省（DOD）—原子力委員会（AEC）—航空宇宙局（NASA）を中心とした研究開発支出は、第Ⅱ部門や在来型生産手段生産部門（IA）に比べて軍需との関連の強い新鋭重化学工業（IB＝兵器、航空機、電機、精密機械）につき込まれ、これらの産業の肥大化をもたらした。その結果、これらの部門が急成長を遂げるとともに、生産的労働者に比べて職員（技術要員）の比重が非常に高いという特徴が観察される。この方式は端的には「マンハッタン」計画に始まるが、朝鮮戦争、「スプートニク」ショックを契機にして、本質的に軍事主導的に（しかも世界反革命のそれとして）遂行されるところにその特徴がある。

以上が南教授の国家独占資本主義論の概略であるが、その特徴はアメリカ独占資本の独特の構造がかなり鮮明に浮き彫りにされたことであろう。とりわけ

後の論文において新鋭重化学工業（IB）を、他の国の産業や自国の他産業と異質のものとして把握されたことはたいへん興味深いものである。

ところで、南教授の場合、この小論のテーマである「独占資本の構造把握」はどのようになされているのであろうか。この点については、上の論旨の紹介によってほぼ明瞭におわかりいただけたと思う。しかしその外見上の分かりやすさには若干のコメントが必要であらう。アメリカの軍需関連産業が「新鋭重化学工業（IB）」として特別の分析対象にされたのであるが、まず第一にその分析の手法が問われなければならない。南教授の分析ツールは再生産表式論であった。これによって解明できるのは、まず第一に産業構成である。そして実際に「新鋭重化学工業（IB）」の肥大化というアメリカ特有の産業構成が解明されたのである。ところで、「独占資本の構造」というとき問題になるのは、このような産業構成の側面もさることながら、むしろ独占資本の資本蓄積の到達レベル（規模および組織形態）と、もう一つは世界市場での競争相手との相対的な力関係の問題であらう。南教授はいま述べたこの二つの側面についてはまったく言及がないわけではないが、少なくともこの論文では解明すべき問題というようには位置づけされていないのである。

再生産表式分析はもう一つの側面として労働力構成の解明に利用される。南教授はこれを使って「新鋭重化学工業（IB）」部門（軍需関連部門）に技術要員が大量に集められていることを説明された。

第二に、アメリカのこのような「新鋭重化学工業（IB）」の成因はどのようなものとして考えられているのであろうか。一言でいえば、それは全般的危機第二段階への対応であり、政治的・軍事的必要性からでてくるものなのである。南教授は最初、国家独占資本主義を資本主義の基本的矛盾の独占段階における発現形態との関係で考えるべきであるという正しい観点から出発された。ところがその発現形態を「競争と独占との矛盾」と規定し、さらにその具体的形態を先述の四つの形態（① 独占と非独占との対立、② 独占体相互間の対立・矛盾、③ 帝国主義と植民地との対立、④ 帝国主義相互の対立）としたところから問題が始まる。この四つの形態は全般的危機説の四大矛盾論と似ているようで、しかしそ

の性格は異なっている。四大矛盾論は世界の政治諸勢力の対抗関係を図式化したものと思われるが、南教授の矛盾の四つの形態はむしろ商品生産者間の対抗関係を図式化したものであろう。ただし、第三番目の「帝国主義と植民地との対立」は、植民地の民族解放勢力が統一戦線としてブルジョアジーをもプロレタリアートをも含んでいることからやや複雑な性格を持っている。¹⁾南教授の矛盾の四つの形態をこのように考えると、エンゲルスが定式化した資本主義の基本的矛盾の発現形態の重要な一方の柱である「資本家と労働者の階級対立」は少なくともこの四形態の中には含まれておらず、したがって、この矛盾の四形態と全般的危機説の四大矛盾論との間には厳密に言えば越え難い溝がある。それにもかかわらず、戦後のアメリカ国家独占資本主義と、そのもとでの「新鋭重化学工業（IB）」の形成を全般的危機第二段階説で説明するとすると、「資本主義の基本的矛盾の独占段階における発現形態の解明」という南教授の当初の問題設定との間でズレを生むことになる。より具体的にいえば、「新鋭重化学工業（IB）」の国家的育成は、戦後強力になった三大革命勢力への対応として把握されるが、その中にはアメリカ独占資本と西欧・日本独占資本との世界市場での対抗関係という視点は入ってこないのである。

南教授は後年、アメリカのIB部門を中心とした西ヨーロッパへの資本輸出と、それをてこととしたアメリカ独占資本の世界支配体制を分析した論文を発表される（南克巳「戦後資本主義世界再編の基本的性格(1)(2)」『経済志林 [法政大学]』42巻3号, 43巻2号, 1974年11月, 1975年7月)。この論文は戦後の独占資本の世界市場分割の一形態を扱った優れた文献であり、アメリカ多国籍企業による世界の再編という点については鋭い問題提起をなしている。しかしその分析手法は、世界市場をめぐるあい闘う各国独占資本の勢力図の分析というものではなく、冷戦体制から生まれたアメリカ独占資本が経済的にもヨーロッパを支配下に組み込むという、いわば「一方通行的」視点からの分析である。その意味で各国独占資本の世界市場をめぐる競争関係という視点が欠けているというのである。

第三に、アメリカ国家独占資本主義における「新鋭重化学工業（IB）」の形

成を把握することによつてどのような目的、意義があつたのであろうか。その一つは、アメリカの世界支配体制の支柱としての位置づけである。しかし、この点については、この論文ではあまり詳しく分析されないで、IB部門がアメリカ世界企業の中枢をなしていること²⁾、世界最大100社のなかでこの部門のアメリカ企業が大きな比重を占めること³⁾、がふれられているくらいで、むしろこの部門の役割は軍事的支配の支柱として注目されている色彩が強いといえよう。筆者にはむしろ、アメリカ独占資本がなぜ戦後この分野に特化していったのかが、西欧・日本独占資本との世界市場での競争の観点から分析されるべき事柄であり、IB部門がそのような観点から分析されていたならば、80年代の世界経済の動向の分析にもよりいっそうリアルな分析が可能であつたように思われる。

IB析出のもう一つの目的は、危機の激化を説明するための役割であり、むしろこの側面が分析の中心的な目的であつたであらう。南教授はIB部門の肥大化を、「『冷戦』帝国主義的戯画」であるとか、「植民地抑圧と金融的絞殺（をめざす）アナクロニズム」、「政治的には反革命的で、経済的には浪費的な……国家独占的＝軍事的統体」、「IMF体制下の軍事インフレ的蓄積過程」といった諸矛盾の激化⁴⁾に結び付けられる。そして、この「軍事インフレ的蓄積過程」のなかで、基軸通貨の減価、世界的規模での過剰生産、農工格差や南北格差、米・欧・日の不均等発展、階級対立とコスト・インフレ等の諸矛盾の激化が説明されるのである。その手法は全般的危機第二段階説の手法といつてよいであらう。しかし、これらの現象がただちに資本主義の崩壊につながらなかつたのは80年代の経験が示すところである。

南教授の「IB部門の肥大化」というアメリカ独占資本の構造把握は、ごく大ざっぱに言えば、全般的危機の激化によってその成立が説明され、逆にその成立が全般的危機の激化を促進するという、大きな論理の環の中に位置づけられているといえよう。「アメリカ独占資本の世界市場支配」といった観点からのIB部門の位置づけはさきに述べた文献でなされるのであるが、しかしその視点はさきに述べたような問題を抱えていた。総じていえば、全般的危機への対応として把握された「冷戦」帝国主義の分析は、世界市場をめぐる各国独占

資本の運動がもたらす諸問題や、力に応じた再分割・再編成の問題を捕らえにくくするのではないだろうか。こういった弱点を解決するためには、資本主義の基本的矛盾の二つの発現形態に沿った矛盾の整理と、その中でのアメリカ独占資本の位置づけが必要であったように思われるのである。

- 1) 帝国主義と植民地ブルジョアジーとの対立については商品生産者間の矛盾といえるが、帝国主義と植民地プロレタリアートとの対立は商品生産者間の矛盾ではなく、国際的な広がりを持った資本家と労働者との階級対立として考えるべきものである。
- 2) 南克巳「アメリカ資本主義の歴史的段階——戦後＝『冷戦』体制の性格規定」、『土地制度史学』第47号，1970年4月，p. 27 参照。
- 3) 同上，p. 28 参照。
- 4) これらの叙述については，同論文，p. 25，28，29 参照。

おわりに

この小論では、代表的な国家独占資本主義についての文献を取り上げて、その中での「独占資本の構造」と資本主義の矛盾の関連の取扱い方を中心に検討を行った。ごく簡単に振り返ると、レーニンにおいて定式化された「独占資本の構造」がそのままモデル化され、無意識の内に独占資本の抽象的・一般的構造として利用されてきたといえよう。「生産関係説」においては、生産力の発展から生産関係の社会化が説明されたが、その兩者をつなぐ独占資本の構造とそのもとでの矛盾の具体的形態が分析されることなくすまされてきた。大内説においても「資本の絶対的過剰生産」説を根拠として、独占資本と中小資本との二重構造論や、独占資本の一般的投資行動の特徴から「広く、深く、長い」恐慌や、それへの対応としての国家独占資本主義が説明されていた。また危機説においても、矛盾の把握が全般的危機説の四大矛盾論に影響されたため、対社会主義との対抗が前面に置かれ、アメリカ独占資本が直面している矛盾が特殊アメリカ的なものとしてではなくて、国家独占資本主義一般のものとして取

り扱われる傾向を持っていた。ただし、南説においては、IB部門の析出を通じてアメリカ独占資本の特徴付けがなされたが、その目的は「奇形性」や「国家への寄生性」の証拠の把握であり、矛盾激化の証とされたのである。IB部門はそこで開発された技術の一部が世界に波及することにより、80年代の世界的分業体制再編の原動力になった。そしてその中で、この部門のアメリカ独占資本はそれなりの支配力を維持しながらも、他方で西ヨーロッパ・日本の独占資本の挑戦を受けている。もし各国独占資本の世界市場における行動を具体的に検討していたなら、アメリカIB部門の意義の評価もまた違ったものになっていたのではないだろうか。

エンゲルスが定式化した「資本主義の基本的矛盾」が、二つの発現形態、すなわち「階級対立」と「生産の無政府性」という形態をとるということは、考えてみれば大変分かりやすいことである。資本主義社会が一方で階級間矛盾を抱え、他方で諸資本間の競争に起因する矛盾にたえず直面しながら運動をし、再編されて行くという姿は大変理解し易いはずである。そしてこのことを理解すれば、後はその具体的分析として独占資本間競争の具体的把握が問われ、そのためには各国独占資本の世界市場での競争関係を含む独占資本の構造の把握が必要となるのは当然であろう。省みれば不思議なことではあるが、国家独占資本主義論においては、こうした当然のことが一つ一つ積み上げられないで、先にみたような演繹の方法で、資本主義の一般的法則（生産力の発展、恐慌、平均利潤率の傾向的低下の法則）ないしは全般的危機説の四大矛盾という政治諸勢力の対抗図から説明を試みたところに問題の発端があったのではないだろうか。国家独占資本主義論がその成立の当初から社会主義をめざす戦略・戦術論として出発したことから、ある意味では危機の理論をその内に含まざるをえなかったという事情があるにしても、逆にいえばそういう事情があるが故に、矛盾把握の方法が問われていたといえよう。

現在、独占資本の構造が多事業部門化と多国籍企業化を軸に大きく変容を遂げているが、このような状況のもとで資本主義の矛盾がどのような形態をとるかが、具体的に検討されなければならない。そしてそのためには独占資本間の

競争の形態が検討される必要がある。レーニンの頃の独占資本の構造が大きく変化したのに、その競争形態は依然として同じと考えることは許されないであろう。また、最近「レギュラシオン理論」が注目されているが、筆者にはそれは「資本主義的再編の理論」であると考えられる。「資本主義的再編の理論」というのは、それがけして彼等の言葉でいう「最終的危機」¹⁾（つまり社会主義革命のこと）を本気で考えないからであり、その意味で本質的にブルジョア理論の一つであろう。しかし、それが提起した「資本主義的再編」の解明はきわめて重要な課題となっており、その意味からも、現在の独占資本の構造の具体的な把握が必要とされるのである。現在、国家独占資本主義論はこういった問題を克服できるかどうか問われているのではないだろうか。

1) ロベール・ボワイエ著、山田鋭夫訳『レギュラシオン理論』1989年、新評論、p. 111～114 参照。